

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第56期中
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 大西 誠

【本店の所在の場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部部长 菅原 偉夫

【最寄りの連絡場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部部长 菅原 偉夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	1,699,475	1,652,958	3,175,924
経常利益 (千円)	141,139	38,392	78,862
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	104,026	24,300	244,352
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	137,706	12,195	206,913
純資産額 (千円)	2,107,886	1,731,252	1,763,265
総資産額 (千円)	5,710,382	4,888,346	5,129,644
1株当たり中間純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	23.53	5.50	55.27
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	36.9	35.4	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,384	113,962	462,868
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,876	46,364	163,956
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,907	84,871	437,507
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	617,303	502,139	522,321

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第55期中間連結会計期間及び第56期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第56期中間連結会計期間の期首から適用しており、第55期中間連結会計期間及び第55期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第56期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、国際的な政治情勢の不安定化や資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇、世界的な金融引き締め、為替変動など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。このような環境下において、当社グループは各事業の成長と効率化に向けた施策を進めてまいりました。

当中間連結会計期間のグループ連結業績は、売上高においては第1四半期連結会計期間にて回復傾向がみられた半導体資材の需要が減少し、また利益面においては為替が一時的に円高方向に振れるなど市場の変動はみられましたが、資材価格の高止まりの状況は継続しており原価率の悪化につながったことにより減収減益となりました。

半導体資材事業においては前述のとおり第1四半期連結会計期間にて回復傾向がみられましたが、当中間連結会計期間ではサプライチェーン上において再度の在庫調整局面となり、当社スペーサーテープの出荷は減少しました。衛生検査器材事業においては、需要は安定的に推移しておりますが、原材料価格の値上がりが続いていること、並びにそれらの上昇を販売価格に適時に織込むことが難しいことなどが影響し利益を圧迫する結果となりました。P I M事業においては設備投資市況の回復により高機能部品の販売が回復したことや自動車部品の量産出荷の再開により大幅な増収となりました。

引き続き地道な販売価格の引き上げや各事業における生産性改善活動等により利益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,652百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益47百万円（前年同期比62.9%減）、経常利益38百万円（前年同期比72.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は24百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

半導体資材事業

当事業においては、当中間連結会計期間の販売数量は3,397万mとなりました。第1四半期連結会計期間での出荷数量は1,996万mと好調に推移しましたが、当中間連結会計期間以降サプライチェーン上における再度の在庫調整局面に入り減少傾向にあります。

かつては韓国、台湾がF P D（フラットパネルディスプレイ）パネル製造の中心でありましたが、現在では主要生産国は中国にシフトしております。これまでのF P D業界は年間を通して大きな変動がなく、安定的に生産、販売を行うことができておりましたが、直近3年間において同業界では極端に稼働を上下させることがあり市場での需要動向の予測が非常に難しい状況となっております。今後はこれらを慎重に精査するとともに、F P D業界とは異なる、市場動向の影響を受けにくい業界への用途開発並びに営業活動を行ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は617百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益60百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

衛生検査器材事業

当事業においては、堅調なインバウンド需要に伴う外食需要増と内食・デリバリー及びテイクアウト需要による当事業の主たる顧客の販売も堅調に推移しております。これらの需要増が背景にある中で、販売数量は全体的には前年並みに推移しましたが、第1四半期連結会計期間に発生しました一部大口顧客向けの販売低調による減収を吸収させるまでには至りませんでした。

また、新製品としまして簡易型微生物検出用培地『a S - M e d i u m』の販売開始に伴い多数の顧客へサンプルを出荷するなど拡販活動に取り組んでおります。当該製品の市場への浸透により微生物検査が従来よりも簡便に誰にでもできるようになることから今後の更なる食の安全に寄与してまいります。

原価面においては、シャーレの主原料であるPS（ポリスチレン）材の価格は依然として高止まりが続いております。今後も引き続き販売価格の適正化、生産合理化の推進、適切な販売管理費の投入に努め、また高付加価値製品を製造販売していくことにより収益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は907百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益44百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

P I M（パウダー・インジェクション・モールディング）事業

当事業においては、主力製品であるP I M用バインダー、自動車用ターボ部品、C M O Sセンサー用セラミックス部品、ベアリングやボールねじ用部品等の産業機器向け部品の販売は好調に推移しました。

特に自動車用ターボ部品の量産出荷の再開や産業機器向け高機能部品における受注品種の拡大により販売数量が増加し売上伸長に大きく寄与しました。

引き続き既存顧客との関係の強化、新規受注の獲得に注力するとともに、品質の安定化や生産の高効率化を推進し収益の改善を進めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は116百万円（前年同期比63.2%増）、営業損失64百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

その他の事業

不動産賃貸業

当事業においては、2024年7月末をもって賃貸先との契約が終了となり、その後のスペースは社内にて有効活用することを検討しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は11百万円（前年同期比33.3%減）、営業利益6百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

財政状態の分析は次の通りであります。

(資産)

流動資産は、1,607百万円(前連結会計年度末は1,737百万円)、130百万円の減少(前連結会計年度末比7.5%減)となりました。これは、「現金及び預金」が23百万円、「売掛金」が34百万円、「原材料及び貯蔵品」が58百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、3,281百万円(前連結会計年度末は3,392百万円)、111百万円の減少(前連結会計年度末比3.3%減)となりました。これは、設備投資により28百万円増加し、減価償却費により127百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、4,888百万円(前連結会計年度末は5,129百万円)、241百万円の減少(前連結会計年度末比4.7%減)となりました。

(負債)

流動負債は、1,639百万円(前連結会計年度末は1,639百万円)、0百万円の増加(前連結会計年度末比0.0%増)となりました。これは、「短期借入金」が100百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が61百万円増加する一方、「電子記録債務」が126百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、1,517百万円(前連結会計年度末は1,727百万円)、209百万円の減少(前連結会計年度末比12.1%減)となりました。これは、「長期借入金」が195百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、3,157百万円(前連結会計年度末は3,366百万円)、209百万円の減少(前連結会計年度末比6.2%減)となりました。

(純資産)

純資産は、1,731百万円(前連結会計年度末は1,763百万円)、32百万円の減少(前連結会計年度末比1.8%減)となりました。これは、「利益剰余金」が19百万円、「為替換算調整勘定」が12百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ20百万円減少し、502百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の収入は113百万円(前年同期は475百万円の収入)となりました。

税金等調整前中間純利益38百万円、法人税等の支払額10百万円により併せて27百万円、減価償却費127百万円の増加、運転資金(売上債権、棚卸資産、仕入債務)の増減により1百万円の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の支出は46百万円(前年同期は129百万円の支出)となりました。

設備投資による有形固定資産36百万円、預り保証金の返還8百万円の支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の支出は84百万円(前年同期は391百万円の支出)となりました。

短期借入金の増加額100百万円、長期借入れによる収入200百万円のほか、長期借入金の返済による支出334百万円、配当金の支払額44百万円等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

当中間連結会計期間における研究開発活動は、衛生検査器材事業では『a S - M e d i u m』の販売を開始したことによって積極的な生産合理化活動がひと段落した一方で、P I M事業においては、費用面では抑えつつ新型の高機能部品の開発と品質の安定化や生産の効率化を進めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,436,800	4,436,800	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は100株であります。
計	4,436,800	4,436,800		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		4,436,800		822,266		742,266

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三甲株式会社	岐阜県瑞穂市本田474-1	1,469,500	33.23
佐藤 弘之	大阪府吹田市	153,600	3.47
岡崎 興也	愛知県名古屋市東区	96,800	2.18
東ヶ崎 尚美	茨城県小美玉市	92,180	2.08
小高 得央	兵庫県芦屋市	81,300	1.83
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	73,400	1.66
早川 満	三重県名張市	69,320	1.56
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	48,800	1.10
原田 正剛	徳島県海部郡牟岐町	46,300	1.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	40,277	0.91
計		2,171,477	49.11

(注) 上記の他当社所有の自己株式15,873株(0.35%)があり、持株比率は自己株式を控除して算出しており、表示桁数未滿は切捨で表記しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,408,400	44,084	
単元未滿株式	普通株式 12,600		
発行済株式総数	4,436,800		
総株主の議決権		44,084	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	滋賀県東近江市上羽田町 3275番地1	15,800	-	15,800	0.35
計		15,800	-	15,800	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひかり監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,961	633,299
受取手形	1,723	703
売掛金	455,725	420,768
電子記録債権	11,590	11,894
商品及び製品	211,286	198,054
仕掛品	67,274	52,926
原材料及び貯蔵品	312,243	253,306
その他	22,125	38,678
貸倒引当金	871	2,608
流動資産合計	1,737,057	1,607,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,007,564	978,010
機械装置及び運搬具(純額)	319,263	401,383
土地	1,539,795	1,539,795
建設仮勘定	182,223	41,222
その他	29,552	27,661
有形固定資産合計	3,078,400	2,988,074
無形固定資産		
その他	117,224	101,149
無形固定資産合計	117,224	101,149
投資その他の資産		
繰延税金資産	190,920	186,477
その他	6,672	6,280
貸倒引当金	631	658
投資その他の資産合計	196,962	192,098
固定資産合計	3,392,587	3,281,322
資産合計	5,129,644	4,888,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 133,461	140,143
電子記録債務	1 393,791	267,272
短期借入金	250,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	585,600	646,620
リース債務	15,635	12,183
未払金	104,338	81,623
未払法人税等	20,859	16,376
前受金	19,764	1,743
賞与引当金	54,478	46,781
営業外電子記録債務	1 13,784	4,916
その他	47,567	71,880
流動負債合計	1,639,281	1,639,542
固定負債		
長期借入金	1,639,054	1,443,357
リース債務	49,528	43,400
退職給付に係る負債	26,880	27,703
その他	11,634	3,090
固定負債合計	1,727,097	1,517,551
負債合計	3,366,379	3,157,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	192,635	172,726
自己株式	8,006	8,006
株主資本合計	1,749,162	1,729,253
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,103	1,998
その他の包括利益累計額合計	14,103	1,998
純資産合計	1,763,265	1,731,252
負債純資産合計	5,129,644	4,888,346

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	1,699,475	1,652,958
売上原価	935,792	988,283
売上総利益	763,683	664,674
販売費及び一般管理費	1 636,359	1 617,459
営業利益	127,324	47,215
営業外収益		
受取利息	3,076	2,423
為替差益	14,558	-
助成金収入	400	679
その他	2,851	404
営業外収益合計	20,886	3,507
営業外費用		
支払利息	6,947	6,919
為替差損	-	4,751
その他	124	658
営業外費用合計	7,071	12,329
経常利益	141,139	38,392
税金等調整前中間純利益	141,139	38,392
法人税等	37,112	14,092
中間純利益	104,026	24,300
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	104,026	24,300

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	104,026	24,300
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33,679	12,104
その他の包括利益合計	33,679	12,104
中間包括利益	137,706	12,195
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	137,706	12,195
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	141,139	38,392
減価償却費	161,244	127,712
貸倒引当金の増減額(は減少)	148	1,764
賞与引当金の増減額(は減少)	4,427	7,620
受取利息及び受取配当金	3,077	2,424
助成金収入	1,360	279
支払利息	6,947	6,919
為替差損益(は益)	1,098	578
売上債権の増減額(は増加)	39,047	33,386
棚卸資産の増減額(は増加)	52,599	85,011
仕入債務の増減額(は減少)	295,127	119,703
未収消費税等の増減額(は増加)	6,521	921
未払消費税等の増減額(は減少)	3,553	18,831
その他	3,638	53,913
小計	505,245	128,422
利息及び配当金の受取額	2,375	3,088
助成金の受取額	1,360	279
利息の支払額	7,000	7,228
法人税等の支払額	26,596	10,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,384	113,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	129,600	-
定期預金の払戻による収入	129,600	-
有形固定資産の取得による支出	124,657	36,629
無形固定資産の取得による支出	5,456	1,571
預り保証金の返還による支出	-	8,541
従業員に対する貸付金の回収による収入	277	334
その他	41	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,876	46,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	334,756	334,677
リース債務の返済による支出	12,941	5,985
配当金の支払額	44,209	44,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,907	84,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,006	2,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,393	20,182
現金及び現金同等物の期首残高	646,696	522,321
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 617,303	1 502,139

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	409千円	千円
電子記録債権	946千円	千円
支払手形	1,142千円	千円
電子記録債務	70,644千円	千円
営業外電子記録債務	47千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	144,648千円	171,653千円
賞与引当金繰入額	36,006千円	34,665千円
荷造及び発送費	95,110千円	106,030千円
研究開発費	72,004千円	3,653千円
貸倒引当金繰入額	56千円	1,708千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	750,383千円	633,299千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	133,080千円	131,160千円
現金及び現金同等物	617,303千円	502,139千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	44,209	10.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	44,209	10.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	P I M事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	679,646	931,132	71,494	17,202	1,699,475		1,699,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	679,646	931,132	71,494	17,202	1,699,475		1,699,475
セグメント利益又は 損失()	85,612	73,868	39,621	7,463	127,324		127,324

(注) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	P I M事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	617,624	907,167	116,698	11,468	1,652,958		1,652,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	617,624	907,167	116,698	11,468	1,652,958		1,652,958
セグメント利益又は 損失()	60,821	44,658	64,845	6,580	47,215		47,215

(注) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	半導体資材事業	衛生検査器材事業	P I M事業	その他の事業	
日本	124,749	927,855	61,058	17,202	1,130,866
韓国	340,493	2,187	8,345		351,027
台湾	149,757	1,089	1,407		152,253
その他の地域	64,645		682		65,328
顧客との契約から生じる収益	679,646	931,132	71,494		1,682,273
その他の収益				17,202	17,202
外部顧客への売上高	679,646	931,132	71,494	17,202	1,699,475

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	半導体資材事業	衛生検査器材事業	P I M事業	その他の事業	
日本	220,119	905,934	100,225	11,468	1,237,747
韓国	204,460	1,233	13,603		219,297
台湾	176,980		1,905		178,885
その他の地域	16,064		964		17,029
顧客との契約から生じる収益	617,624	907,167	116,698		1,641,490
その他の収益				11,468	11,468
外部顧客への売上高	617,624	907,167	116,698	11,468	1,652,958

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	23円53銭	5円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	104,026	24,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	104,026	24,300
普通株式の期中平均株式数(株)	4,420,928	4,420,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当中間連結会計期間及び当中間連結会計期間終了後半期報告書提出日までの間の配当については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひかり監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩永 憲秀

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 玲司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。